

令和3年度

予算概要

兵庫県太子町

令和3年度予算概要目次

1	予算編成の基本的考え方	1
2	予算の規模	1
3	予算の概要	2
	【第6次太子町総合計画施策体系】	
	令和3年度の主要施策事業	3
4	歳入の概要	7
5	歳出の概要	10
6	他会計繰出金・出資金一覧表	12

1 予算編成の基本的考え方

昨今の景気は新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響を受けて非常に不安定な状況にあり、感染症が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動には引き続き十分に注意する必要があります。

国では、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」において、休業者や離職者をはじめ国民の雇用を守り抜くことを最優先に、『新たな日常』の実現に向けた動きを加速させるとしています。特に、今般の感染症対応における行政サービスのデジタル化の遅れが鮮明となったことで、この1年を「次世代型行政サービスの早期実現に向けた集中改革期間」と位置付け、行政事務のデジタル化のほか、マイナンバー制度の抜本的改善、ポストコロナ社会を見据えた『Society5.0』の推進など、サービス利用者の利便性を高める方針が掲げられており、これらの動向について注視していくとともに、「2030年の展望」を踏まえた兵庫県政とも連携していく必要があります。

本町の財政状況を概括すると、令和元年度決算では、社会保障経費等の經常・固定的な支出の増加で財政の硬直化が進み、町民体育館改修や防災行政無線整備等の実施に伴う地方債の借入が増えたものの、辛うじて黒字収支を確保したところです。

また、来る令和3年度は、町制施行70周年という節目の年ですが、国内外における感染症拡大により社会経済の先行きが不透明さを増しており、税収等の減が懸念されるほか、増え続ける社会保障経費や公共施設の老朽化対策など多くの行政課題を抱えており、持続可能なまちづくりには、一層慎重な財政運営が必要です。

今後の財政需要を考え合わせると苦しい財政運営が長期間続くと予測されますが、令和3年度の予算編成にあたっては、「第6次太子町総合計画」を基本としつつ、感染症による先行き不透明な情勢に鑑みて、“前例踏襲型の予算見積”から脱却し、“いかにして限られた最少の経費で最大の行政効果が得られるか”の視点に立ち、長期的な視野で後年度負担に配慮しながら、政策課題への早期対応、住民福祉の一層の向上をめざすとともに、健全財政の堅持に努めるべく当初予算を編成しています。

2 予算の規模

令和3年度一般会計当初予算の規模は、121億2,991万8千円、前年度比11億6,918万9千円の減額で伸び率は△8.8%です。

4 歳入の概要

(1) 町税

町税は39億7,282万6千円で前年度に比し、5,423万2千円(1.3%)の減となっています。

- ① 町民税では収入見込額17億530万円で前年度に比し、8,920万円(5.0%)の減となっています。

個人町民税では15億6,810万円を見込み、新型コロナウイルス感染症の影響等による給与所得の減少などから前年度に比し、5,750万円(3.5%)の減となっています。法人町民税では1億3,720万円を見込み、企業業績の悪化と令和元年10月より税割の税率が引き下げられたことによる影響から前年度に比し、3,170万円(18.8%)の減となっています。

- ② 固定資産税では収入見込額19億7,068万7千円で前年度に比し、3,286万9千円(1.7%)の増となっています。

現年課税分について、土地は町内の鑑定地点において価格が下落基調にあることから1,260万円(1.7%)の減、家屋は評価替えに伴う減を見込み4,093万1千円(5.1%)の減、償却資産は720万円(1.9%)の増となっています。

滞納繰越分については、新型コロナウイルス感染症の影響等による昨年度からの徴収猶予分の収入を見込み7,920万円(328.6%)の増となっています。

国有資産等所在市町村交付金については、341万8千円で、前年度と同額となっています。

- ③ 軽自動車税では収入見込額1億693万9千円で前年度に比し、329万9千円(3.2%)の増となっています。

環境性能割では462万8千円で前年度に比し、11万2千円(2.4%)の減となっています。種別割では1億231万1千円を見込み、四輪車における従来税率から標準税率への移行による影響から前年度に比し、341万1千円(3.4%)の増となっています。

- ④ 町たばこ税では収入見込額1億8,990万円で前年度に比し、120万円(0.6%)の減となっています。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は7,480万円で前年度に比し、1,100万円(12.8%)の減となっています。なお、収入見込額については、令和2年度決算見込額を参考にしています。

- ① 地方揮発油譲与税では収入見込額1,700万円で前年度に比し、300万円(15.0%)の減となっています。
- ② 自動車重量譲与税では収入見込額5,500万円で前年度に比し、800万円(12.7%)の減となっています。
- ③ 森林環境譲与税は280万円で、前年度と同額となっています。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は300万円で前年度に比し、100万円(25.0%)の減となっています。なお、収入見込額については、令和2年度決算見込額を参考にしています。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は2,600万円で前年度に比し、200万円(7.1%)の減となっています。なお、収入見込額については、令和2年度決算見込額を参考にしています。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は2,500万円で前年度に比し、500万円(25.0%)の増となっています。なお、収入見込額については、令和2年度決算見込額を参考にしています。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は1,800万円で前年度に比し、200万円(10.0%)の減となっています。なお、収入見込額については、令和2年度決算見込額を参考にしています。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は6億4,000万円で前年度に比し、8,000万円(14.3%)の増となっています。なお、収入見込額については、令和2年度決算見込額に令和2年度の徴収猶予分(1,300万円)を加味した予算としています。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は500万円で前年度に比し、200万円(66.7%)の増となっています。なお、収入見込額については、令和2年度決算見込額に令和2年度の徴収猶予分(270万円)を加味した予算としています。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は600万円で前年度に比し、800万円(57.1%)の減となっています。なお、収入見込額については、令和2年度決算見込額を参考にしています。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は6,100万円で前年度に比し、2,100万円(52.5%)の増となっています。

① 地方特例交付金(従来分)は4,000万円で、前年度と同額となっています。なお、収入見込額については、令和3年度地方財政計画を参考にしています。

② 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症対策として課税標準の特例による固定資産税の減収額を補填するために新設された交付金で、2,100万円の収入を見込んでいます。

(11) 地方交付税

地方交付税は19億5,000万円で前年度に比し、6,300万円(3.3%)の増となっています。基準財政需要額については、小学校費や中学校費の増に伴う増加を見込み、基準財政収入額については、税収減に伴う減少を見込んでいます(基準財政需要額が増加し、基準財政収入額が減少するため、地方交付税は増加)。

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は 600 万円で、前年度と同額となっています。なお、収入見込額については、令和 2 年度決算見込額を参考にしています。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は 3,683 万 3 千円で前年度に比し、50 万 2 千円 (1.4%) の増となっています。主に、放課後児童クラブ保護者負担金の増などによるものです。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は 8,201 万 6 千円で前年度に比し、736 万 5 千円 (8.2%) の減となっています。主に、介護保険事業所使用料の皆減などによるものです。

(15) 国庫支出金

国庫支出金は 18 億 4,914 万 1 千円で前年度に比し、1 億 1,429 万 9 千円 (5.8%) の減となっています。主に、給食センター改築事業にかかる補助金の皆減などによるものです。

(16) 県支出金

県支出金は 10 億 1,941 万 7 千円で前年度に比し、3,060 万 6 千円 (3.1%) の増となっています。主に、介護給付費負担金及び訓練等給付費負担金の増などによるものです。

(17) 財産収入

財産収入は 299 万 8 千円で前年度に比し、31 万円 (9.4%) の減となっています。

(18) 寄附金

寄附金は 4 億 1 千円で、主に、ふるさと応援寄附金として前年度と同額を見込んでいます。

(19) 繰入金

繰入金は 7 億 7,803 万 4 千円で前年度に比し、4 億 3,157 万 7 千円 (35.7%) の減となっています。主に、公共施設建設基金繰入金の皆減によるものです。

(20) 繰越金

繰越金は 1,000 万円で、前年度と同額となっています。

(21) 諸収入

諸収入は 7,655 万 2 千円で前年度に比し、661 万 4 千円 (8.0%) の減となっています。主に、兵庫県市町村振興協会市町交付金の減などによるものです。

(22) 町債

町債は 10 億 8,730 万円で前年度に比し、7 億 3,290 万円 (40.3%) の減となっています。

① 農林水産業債は 1,460 万円で前年度に比し、290 万円 (24.8%) の増となっています。

② 土木債は 3 億 8,760 万円で前年度に比し、1 億 6,540 万円 (74.4%) の増となっています。

③ 教育債は1,010万円で前年度に比し、10億6,340万円(99.1%)の減となっています。

④ 臨時財政対策債は6億7,500万円で前年度に比し、2億4,900万円(58.5%)の増となっています。

5 歳出の概要

(1) 人件費

人件費の総額は17億6,155万3千円で前年度に比し、5,194万2千円(2.9%)の減となっています。主に、給与改定による減のほか、退職者の増加による職員給の減などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は14.5%で、前年度の13.6%に比べ0.9ポイント増加しています。

(2) 扶助費

扶助費の総額は29億3,867万9千円で前年度に比し、1億3,463万2千円(4.8%)の増となっています。主に、障害者福祉にかかる給付費の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は24.2%で、前年度の21.1%に比べ3.1ポイント増加しています。

(3) 公債費

公債費の総額は12億4,716万円で前年度に比し、2億3,003万5千円(22.6%)の増となっています。主に、猶予特例債発行にかかる元金償還の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は10.3%で、前年度の7.7%に比べ2.6ポイント増加しています。

(4) 物件費

物件費の総額は16億1,650万1千円で前年度に比し、2億6,017万4千円(19.2%)の増となっています。主に、新型コロナウイルス感染症を予防するためのワクチン接種委託料の皆増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は13.4%で、前年度の10.2%に比べ3.2ポイント増加しています。

(5) 維持補修費

維持補修費の総額は6,005万7千円で前年度に比し、2,832万9千円(89.3%)の増となっています。主に、町道維持補修工事費の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度の0.2%に比べ0.3ポイント増加しています。

(6) 補助費等

補助費等の総額は20億3,100万2千円で前年度に比し2,487万円(1.2%)の減となっています。主に、常備消防費における西はりま消防組合負担金の減などによるも

のです。

なお、歳出総額に占める割合は16.7%で、前年度の15.5%に比べ1.2ポイント増加しています。

(7) 積立金

積立金の総額は5億527万円で前年度に比し、4,970万円(10.9%)の増となっています。主に、公共施設の老朽化に伴う改築等に備えるための公共施設建設基金積立金の増によるものです。

なお、歳出総額に占める割合は4.2%で、前年度の3.4%に比べ0.8ポイント増加しています。

(8) 投資及び出資金

投資及び出資金の総額は4億6,180万7千円で前年度に比し、2,774万8千円(5.7%)の減となっています。これは、下水道事業会計への出資金の減によるものです。

(9) 貸付金

貸付金の総額は5万5千円で前年度に比し、37万9千円(87.3%)の減となっています。

(10) 繰出金

繰出金の総額は7億3,294万円で前年度に比し、2,931万7千円(4.2%)の増となっています。主に、下水道事業会計への繰出金の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は6.0%で、前年度の5.3%に比べ0.7ポイント増加しています。

(11) 普通建設事業費

普通建設事業費の総額は7億3,059万9千円で前年度に比し、18億2,073万2千円(71.4%)の減となっています。補助事業費(1億9,137万2千円、前年度比91.4%減)においては、網干線外道路整備事業及び総合公園整備事業などを実施し、単独事業費(5億3,922万7千円、前年度比61.6%増)においては、旧環境センター解体・撤去工事及び太田公民館トイレ改修工事などを実施します。

なお、歳出総額に占める割合は6.0%で、前年度の19.2%に比べ13.2ポイント減少しています。

(12) 災害復旧事業費

災害復旧事業費の総額は、200万円で前年度と同額となっています。

(13) 予備費

予備費の総額は、4,229万5千円で前年度に比し、2,429万5千円(135.0%)の増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大や災害等に備え、迅速に対応することによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は0.4%で、前年度の0.1%に比べ0.3ポイント増加しています。